

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月10日

上場会社名 株式会社 ウエスコ

上場取引所 大

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 奥山 一典

TEL 086-254-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	942	△27.8	△216	—	△210	—	△272	—
22年7月期第1四半期	1,304	48.1	△254	—	△236	—	△245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△16.81	—
22年7月期第1四半期	△15.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年7月期第1四半期	12,117		10,026		82.7	617.52
22年7月期	12,495		10,355		82.9	637.79

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 10,026百万円 22年7月期 10,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00
23年7月期	—				
23年7月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.0	△210	—	△230	—	△360	—	△22.17
通期	9,600	1.5	320	△22.6	310	△35.6	90	△77.7	5.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期1Q 17,724,297株 22年7月期 17,724,297株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 1,487,469株 22年7月期 1,487,473株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期1Q 16,236,837株 22年7月期1Q 16,237,252株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国における経済成長の緩やかな回復による輸出の増加やエコ関連減税など政府の景気刺激対策の影響により一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として高い水準にある失業率や可処分所得の減少懸念など不安定要素が残るなか堅調とは言い難い状況にあり、長期化する円高や不安定な物価情勢など下振れリスクを抱えた状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、平成22年度予算の大幅縮減、これらに伴う業者間の価格競争などの影響により非常に厳しい状況が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億4千2百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は2億1千6百万円（前年同四半期は2億5千4百万円の営業損失）、経常損失は2億1千万円（前年同四半期は2億3千6百万円の経常損失）、四半期純損失は2億7千2百万円（前年同四半期は2億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業の売上高は、大部分が官公庁からの受注であり、業務の納期が官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向にあるため、各四半期の業績に季節の変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円減少し、121億1千7百万円となりました。

流動資産については、「有価証券」が14億9千9百万円減少し、「未成業務支出金」が8億8千1百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却などの実施により「有形固定資産」および「無形固定資産」が1千2百万円減少し、新規取得等により「投資有価証券」が1億5千3百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、20億9千万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が1億1千1百万円、「未成業務受入金」が1億6千3百万円増加し、「未払消費税（その他）」が1億7千3百万円、「未払金（その他）」が1億5千8百万円、「未払法人税」が4千7百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少となりました。

固定負債については、「資産除去債務」が5千5百万円、「繰延税金負債（その他）」が4百万円増加したことが主な要因であります。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円減少し、100億2千6百万円となりました。これは四半期純損失の計上等により「利益剰余金」が3億2千1百万円減少したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は40億8千4百万円（前年同四半期比7億9千6百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、11億1千9百万円（前年同四半期は10億5百万円の減少）の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億7千5百万円、たな卸資産の増加額8億9千9百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億7百万円（前年同四半期は1億9千6百万円の減少）の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円、有価証券の償還による収入1億円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4千4百万円（前年同四半期は7千2百万円の減少）の支出となりました。これは主に、配当金の支払額4千2百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の連結業績予想につきましては、平成22年9月14日に公表しました平成23年7月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は702千円増加し、税金等調整前四半期純損失は35,187千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,005千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,262	1,174,971
受取手形及び完成業務未収入金	398,191	507,348
有価証券	1,806,808	3,306,479
商品	8,064	6,741
未成業務支出金	2,375,211	1,493,560
販売用不動産	189,344	171,697
原材料及び貯蔵品	19,537	20,437
その他	1,272,706	1,263,252
貸倒引当金	△5,215	△5,726
流動資産合計	7,370,911	7,938,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,553,743	1,562,001
土地	1,585,785	1,585,785
その他（純額）	163,746	159,574
有形固定資産合計	3,303,275	3,307,361
無形固定資産	91,997	99,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,113	882,612
その他	392,425	344,940
貸倒引当金	△77,126	△77,958
投資その他の資産合計	1,351,413	1,149,593
固定資産合計	4,746,685	4,556,874
資産合計	12,117,597	12,495,637
負債の部		
流動負債		
業務未払金	420,829	309,601
未払法人税等	19,150	66,688
未成業務受入金	1,032,243	868,839
受注損失引当金	9,698	10,179
その他	409,123	748,195
流動負債合計	1,891,045	2,003,505
固定負債		
資産除去債務	55,213	—
その他	144,735	136,452
固定負債合計	199,949	136,452
負債合計	2,090,994	2,139,957

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,011,287	3,332,989
自己株式	△394,873	△394,878
株主資本合計	10,038,466	10,360,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,863	△4,484
評価・換算差額等合計	△11,863	△4,484
純資産合計	10,026,602	10,355,679
負債純資産合計	12,117,597	12,495,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,304,527	942,452
売上原価	1,077,593	741,012
売上総利益	226,934	201,439
販売費及び一般管理費	481,038	418,239
営業損失(△)	△254,104	△216,800
営業外収益		
受取利息	5,376	2,365
受取配当金	145	145
投資有価証券償還益	6,857	—
受取賃貸料	—	13,749
その他	5,640	6,901
営業外収益合計	18,020	23,160
営業外費用		
支払利息	267	—
賃貸費用	334	16,467
その他	—	60
営業外費用合計	601	16,528
経常損失(△)	△236,685	△210,168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,127	1,311
固定資産売却益	—	143
特別利益合計	1,127	1,454
特別損失		
固定資産除売却損	45	—
投資有価証券評価損	4,747	31,960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
特別損失合計	4,793	66,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,350	△275,159
法人税、住民税及び事業税	4,745	△2,172
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△272,987
四半期純損失(△)	△245,096	△272,987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,350	△275,159
減価償却費	71,586	57,386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,527	△1,343
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,625	△481
投資有価証券評価損益(△は益)	4,747	31,960
有形固定資産除売却損益(△は益)	45	△143
受取利息及び受取配当金	△5,521	△2,510
支払利息	267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△82,131	109,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△544,324	△899,720
仕入債務の増減額(△は減少)	166,083	111,227
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△310,659	163,403
その他	△10,774	△401,420
小計	△959,185	△1,073,045
利息及び配当金の受取額	5,386	1,529
利息の支払額	△267	—
法人税等の支払額	△51,158	△47,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,225	△1,119,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,421	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の増減額(△は増加)	△2,605	△2,555
投資有価証券の取得による支出	—	△199,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,064
有形固定資産の取得による支出	△5,216	△17,358
貸付けによる支出	△405	△120
貸付金の回収による収入	2,040	1,430
その他	9,583	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,023	△107,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△41,857	△42,864
自己株式の取得による支出	—	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△912	△1,884
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,769	△44,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274,018	△1,271,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,346	5,355,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,288,328	4,084,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,264	77,174	41,589	118,499	1,304,527	—	1,304,527
(2) セグメント間の内部売上高	—	57,689	1,305	1,770	60,764	(60,764)	—
計	1,067,264	134,863	42,894	120,269	1,365,292	(60,764)	1,304,527
営業利益または営業損失(△)	△259,127	△13,161	12,703	△605	△260,190	(△6,086)	△254,104

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部および連結子会社を置き、各事業部および連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水産園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合建設 コンサルタン ト事業	複写製本事 業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	591,387	54,059	7,137	124,659	165,208	942,452	—	942,452
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	—	51,791	593	2,100	—	54,485	(54,485)	—
計	591,387	105,851	7,731	126,759	165,208	996,937	(54,485)	942,452
セグメント利益または損失 (△)	△256,214	△20,096	△192	3,334	48,937	△224,230	7,430	△216,800

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。